

財務省財務総合政策研究所 「仕事・働き方・賃金に関する研究会」

Child Penalty と Gender Gap

古村 典洋 (京都大学)

① Child Penalty の推定

Child Penalty の研究が進められている背景

- 近年盛んな研究：「残り」は何か？

- 社会経済における gender gap の収斂は前世紀の最も偉大な成果 (Goldin 2014)
- しかし gender gap の「残り」は未だ large and persistent
- その「残り」はどこから？

- 「残り」の候補：Child Penalty (CP)

- ラフな定義：CP = 子どもを持つこと（実子の場合は出産）に伴う労働所得の減少割合
- この CP = MP (Motherhood Penalty) であることが「残り」ではないか

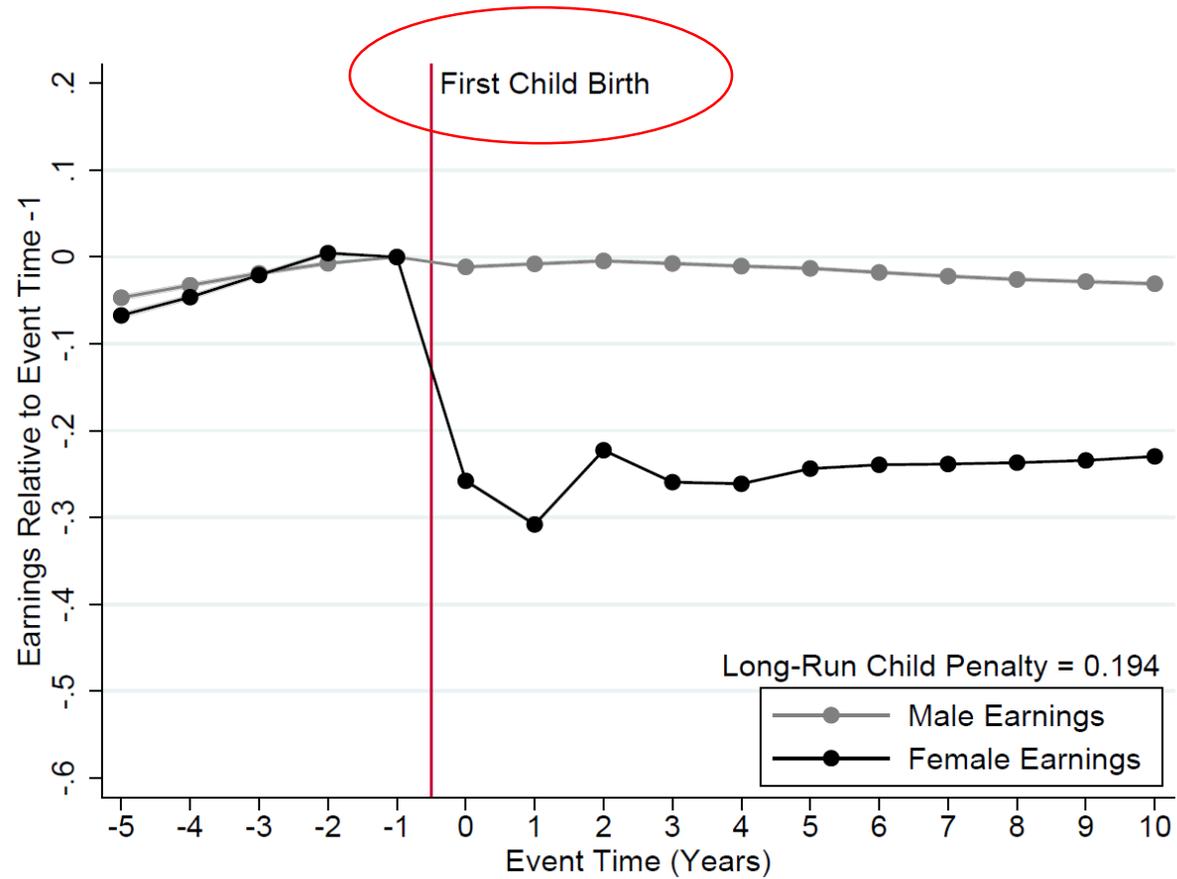
(注) CP = MP - FP (Fatherhood Penalty) のように定義する場合もあり (Kleven et al. 2019a 等)

(注) CP = 「子ども罰」なる言葉を使っているが、CP が発生しているからといって、子どもを持つことが全体として個人ないし家計の厚生にネガティブな影響を与えているとは限らない点に留意；CP は文献において標準的な言葉なので本発表でも使用している

- たとえ男女間で完全な「同一労働同一賃金」が達成されても CP=MP が gender gap を生みうる

先行研究の紹介

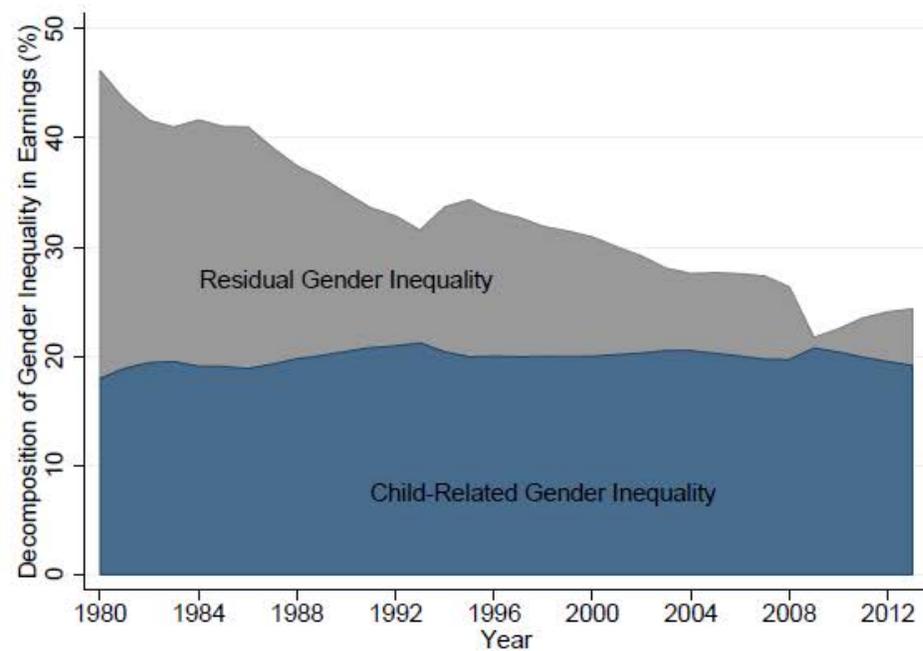
- CPは古くから研究が行われてきたテーマ
 - ただしKleven et al. (2019a) から盛り上がった印象
- Kleven et al. 2019 “Children and Gender Inequality: Evidence from Denmark”
 - 分析内容：
 - デンマークの行政データの1980～2013年の期間を使用
 - その期間内に第一子を持ち、その出産5年前から10年後までを追跡出来る全ての男女をサンプルとして使用
 - イベントスタディ法によって、男女それぞれのCPの推定
 - ⇒ 被説明変数：労働所得；説明変数：出産からの経過年数ダミー、年齢ダミー、年ダミー
 - 更に、各時点でのCPの推定値を用いて、gender gapを「子ども関係」と「それ以外」に分解
 - ⇒ サンプル全体の男女の労働所得差－CP由来の男女の労働所得差（出産しない場合の労働所得とCPの推定値から計算）
 - 主な発見：
 - CPは large and persistent
 - $CP = MP$
 - CPはgender gapの「残り」のほぼ全て（デンマークの場合）



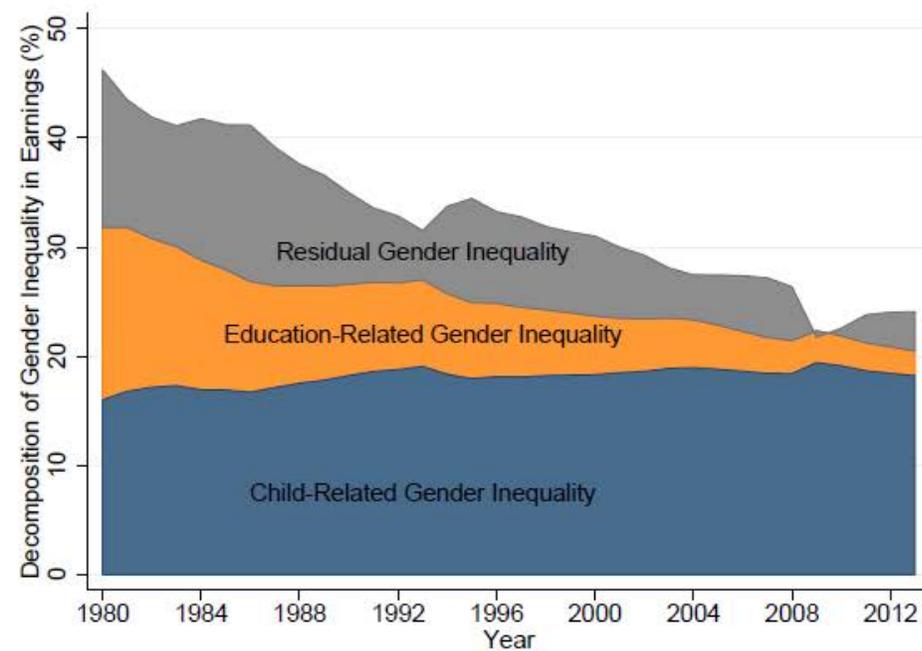
↑ Event Time : 出産年を0として、そこからの経過年数（含む負の経過年数）をとったもの

Kleven et al. (2019a) : デンマークの場合

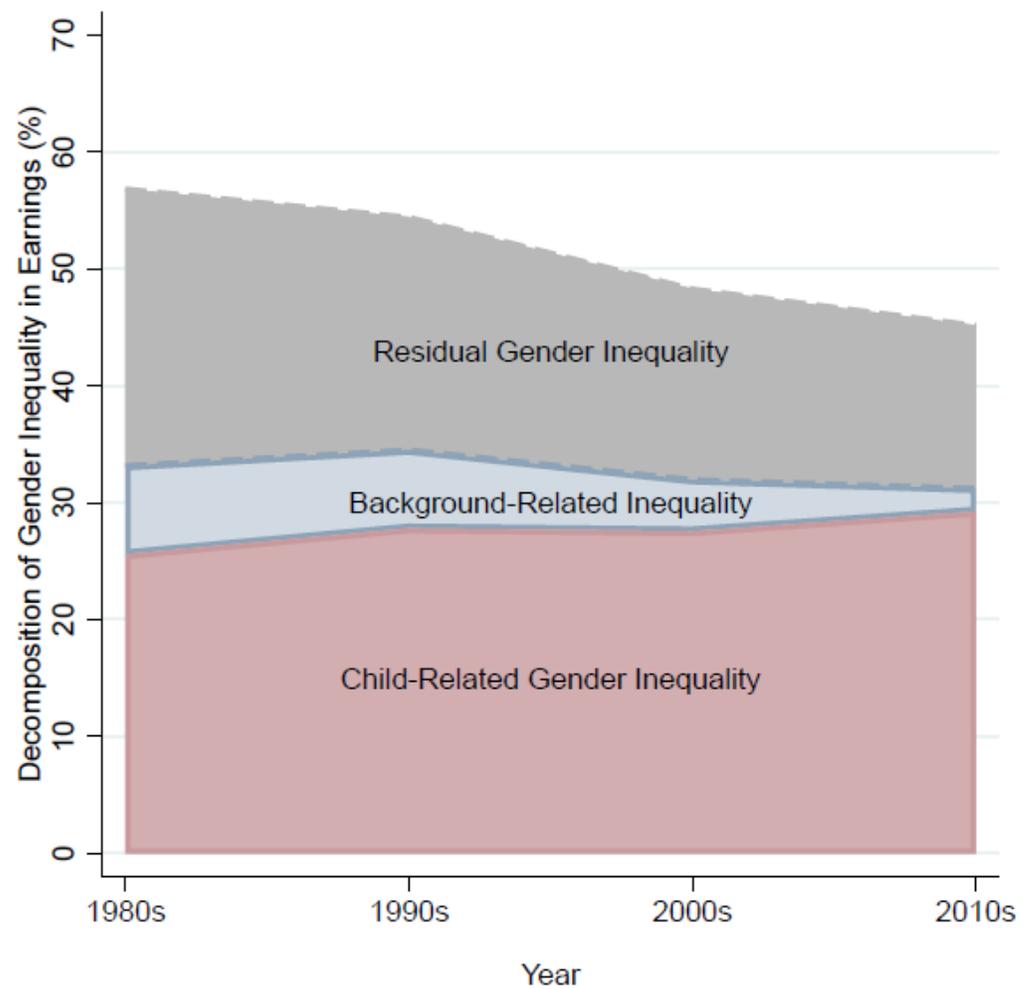
Without Education



With Education



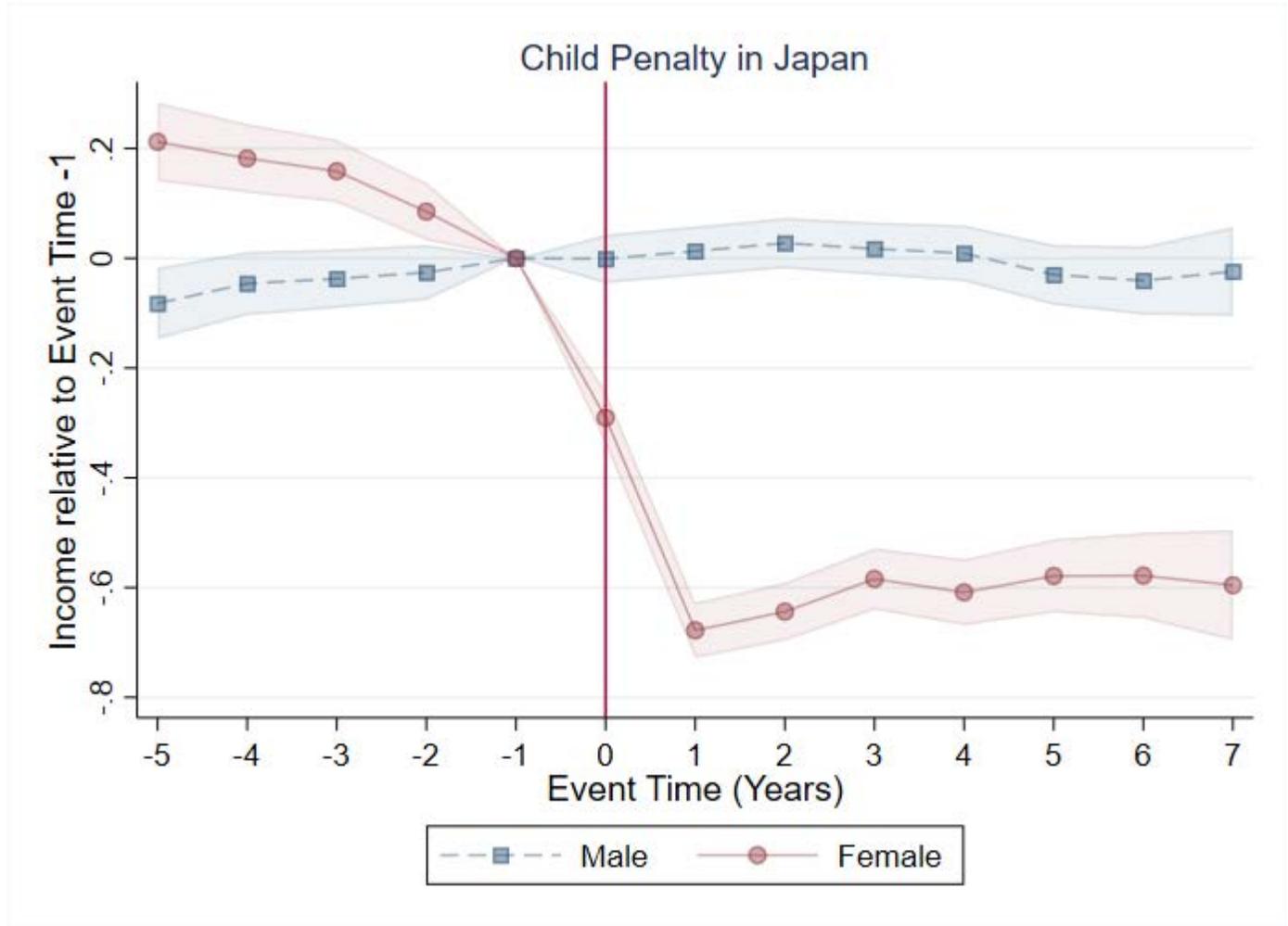
Cortes and Pan (2020, NBER WP) : アメリカの場合



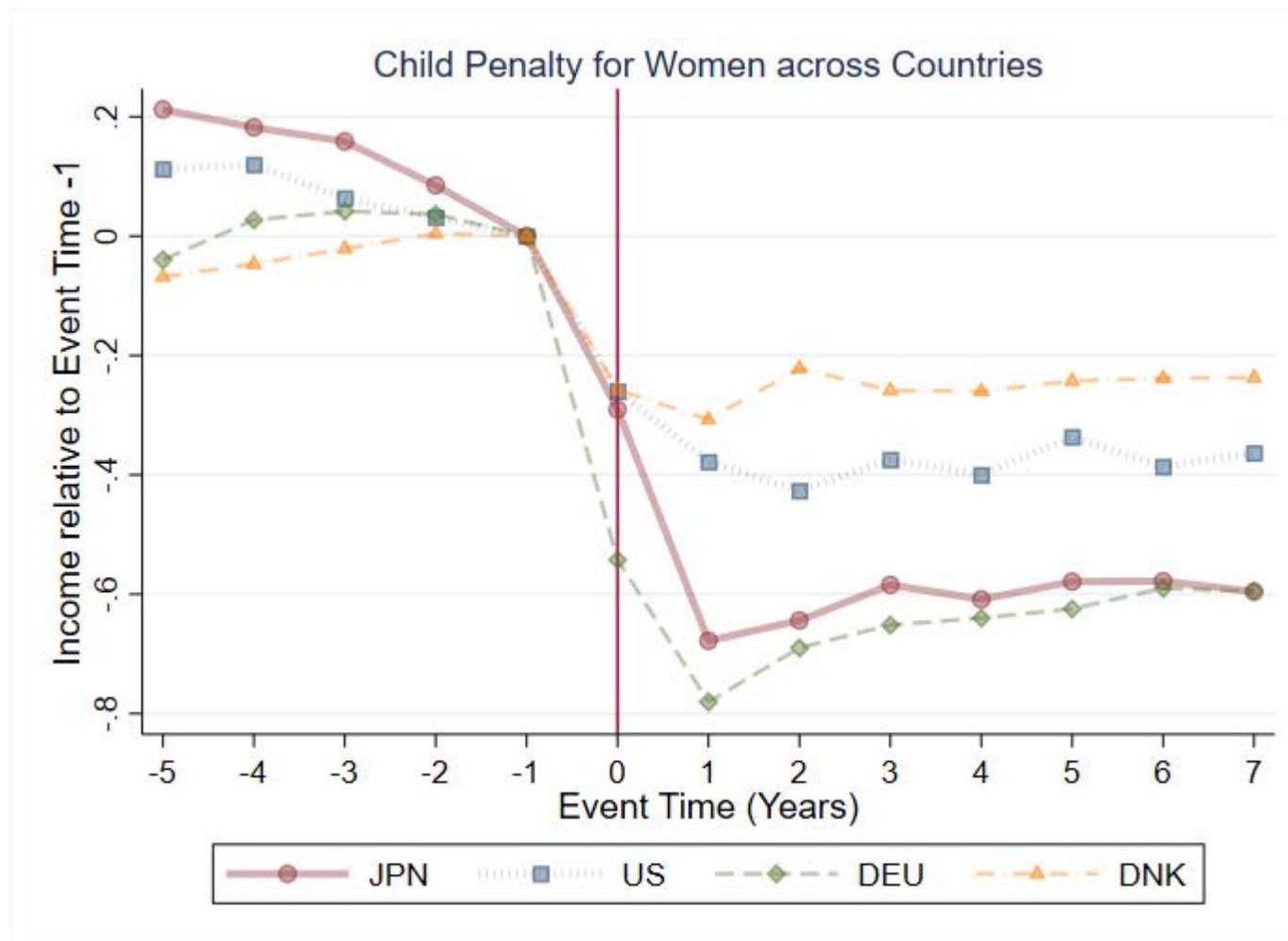
日本の CP の推定 (with 坂巻前財総研研究員)

- 手法：Kleven et al. (2019a) によるイベントスタディ法
- データ：
 - 厚労省「21世紀成年者縦断調査（平成14年成年者）」のマイクロデータ（※財総研による取得）
 - 平成14年10月末に20～34歳の男女とその配偶者を毎年調査
 - 回収客対数：平成14年 27,893人 → 平成27年 10,658人
 - 基本的に調査期間内に第一子を持った全ての男女をサンプルとして使用
- データに関する留意点：
 - データの長さ・対象のコーホートが限定的
 - 脱落は小さくない；Kleven et al. (2019a) の定式化に比べて学歴ダミーを追加
 - 所得の質問方法に変更有り；現在のところ平成16年以降のデータのみを使用
 - 全ての所得が記録（ただし平成14～19年までは、労働所得とその他の所得を区別可能）；バイアスの可能性あり

日本の CP の推定結果 (preliminary)

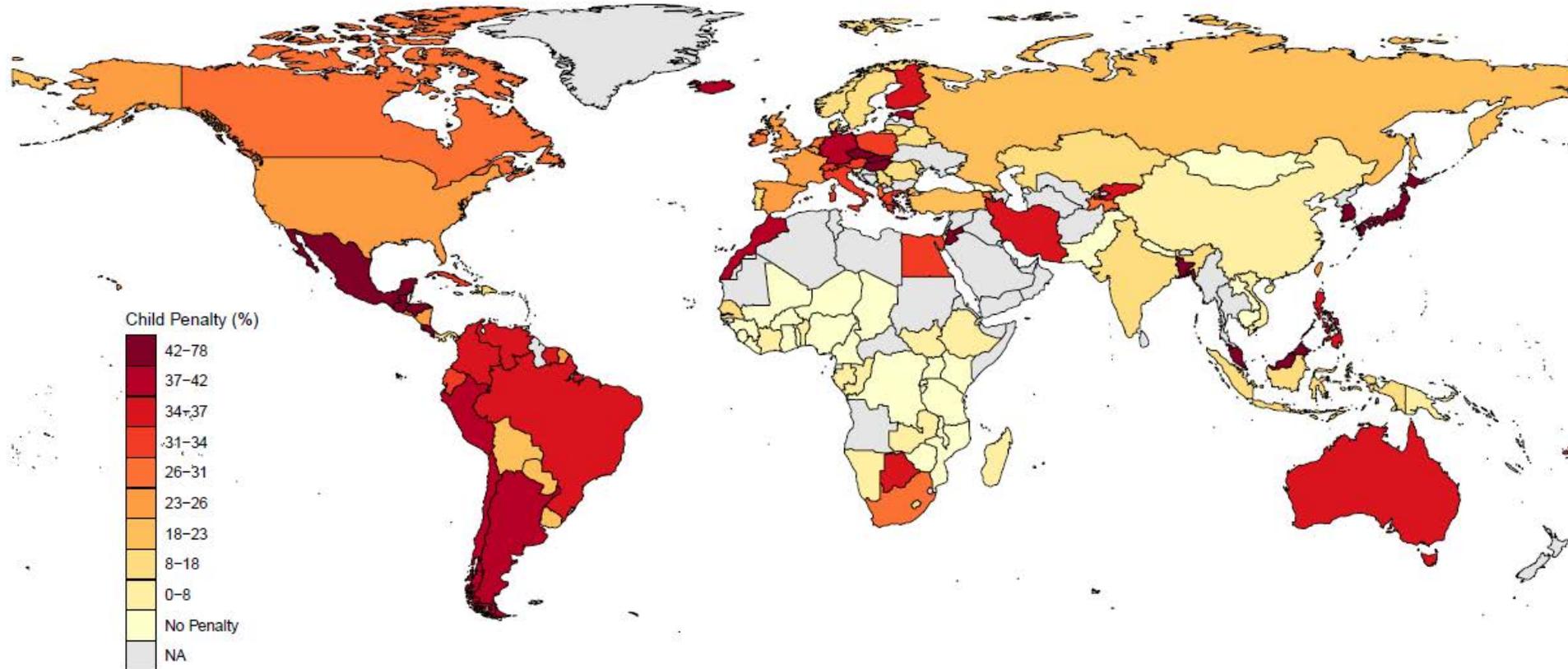


CP の国際比較 (日本以外は Kleven et al. (2019b) より)



データの期間：US = 1968~2018；DEU = 1990~2016；DNK = 1980~2013

国際比較：Kleven 教授の HP より抜粋 (※なお日本のデータは Luxembourg Income Survey とのこと)



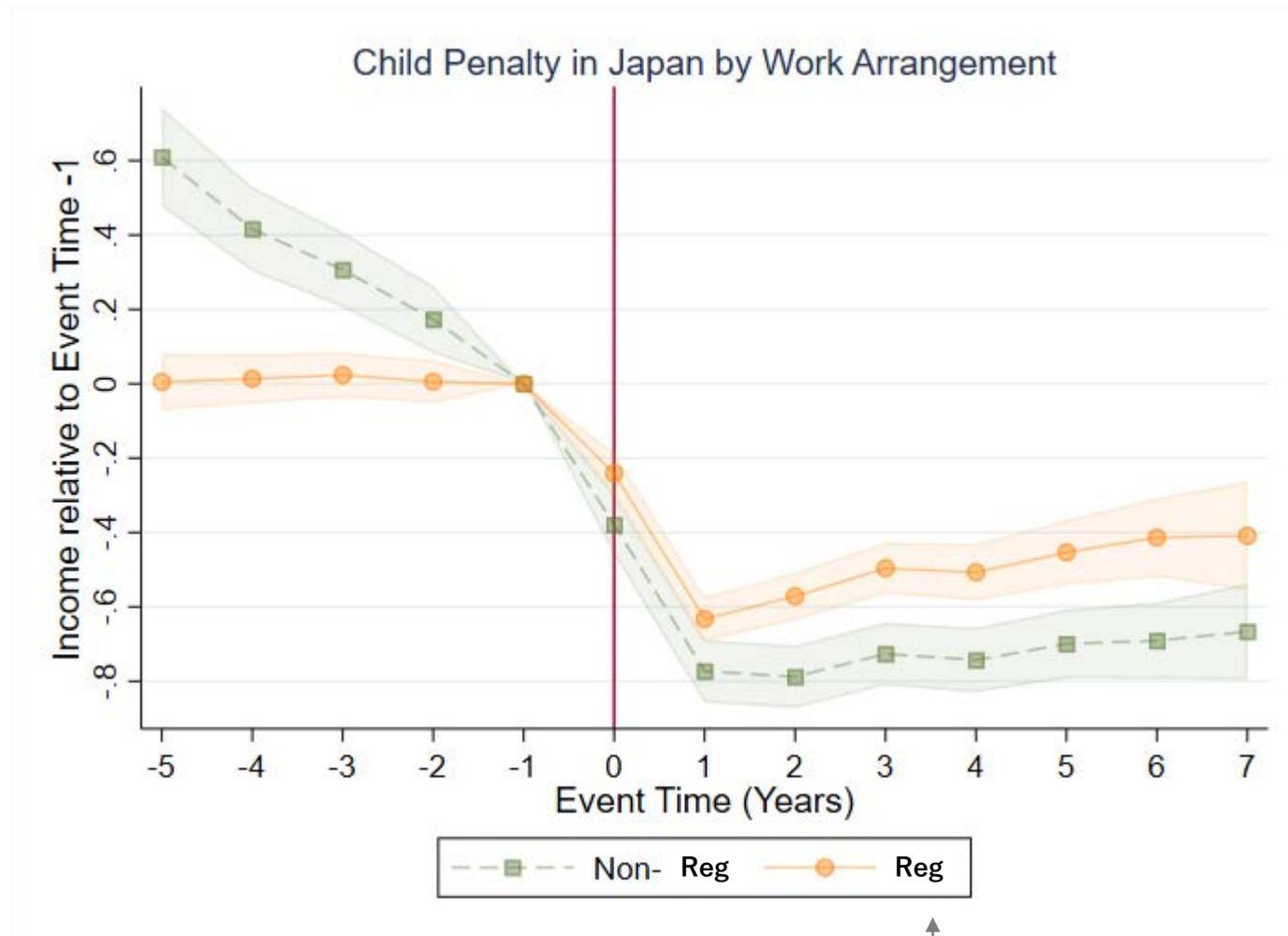
(参考) 「子ども関係」と「それ以外」の gender gap のラフな国際比較

- Kleven et al. (2019a) に沿って、我々の CP の推定値を基に decomposition
 - 出所：DNK = Kleven et al. (2019a)；US = Cortes and Pan (2020)
 - データ制約上、厳密な国際比較は不可能である点には留意が必要
 - なお、出産前に労働所得が減少する影響は含めていない
- 結果：

表：男女の労働所得格差とその内「子ども関係」の格差

	1980年代	1990年代	2000年代
DNK	約40.0%のうち約18.0%	約32.0%のうち約20.0%	約27.5%のうち約20.0%
US	約55.0%のうち約26.5%	約50.0%のうち約27.0%	約47.5%のうち約27.5%
JPN	—	—	65.9%のうち31.4%

属性別の日本の CP の推定結果の例

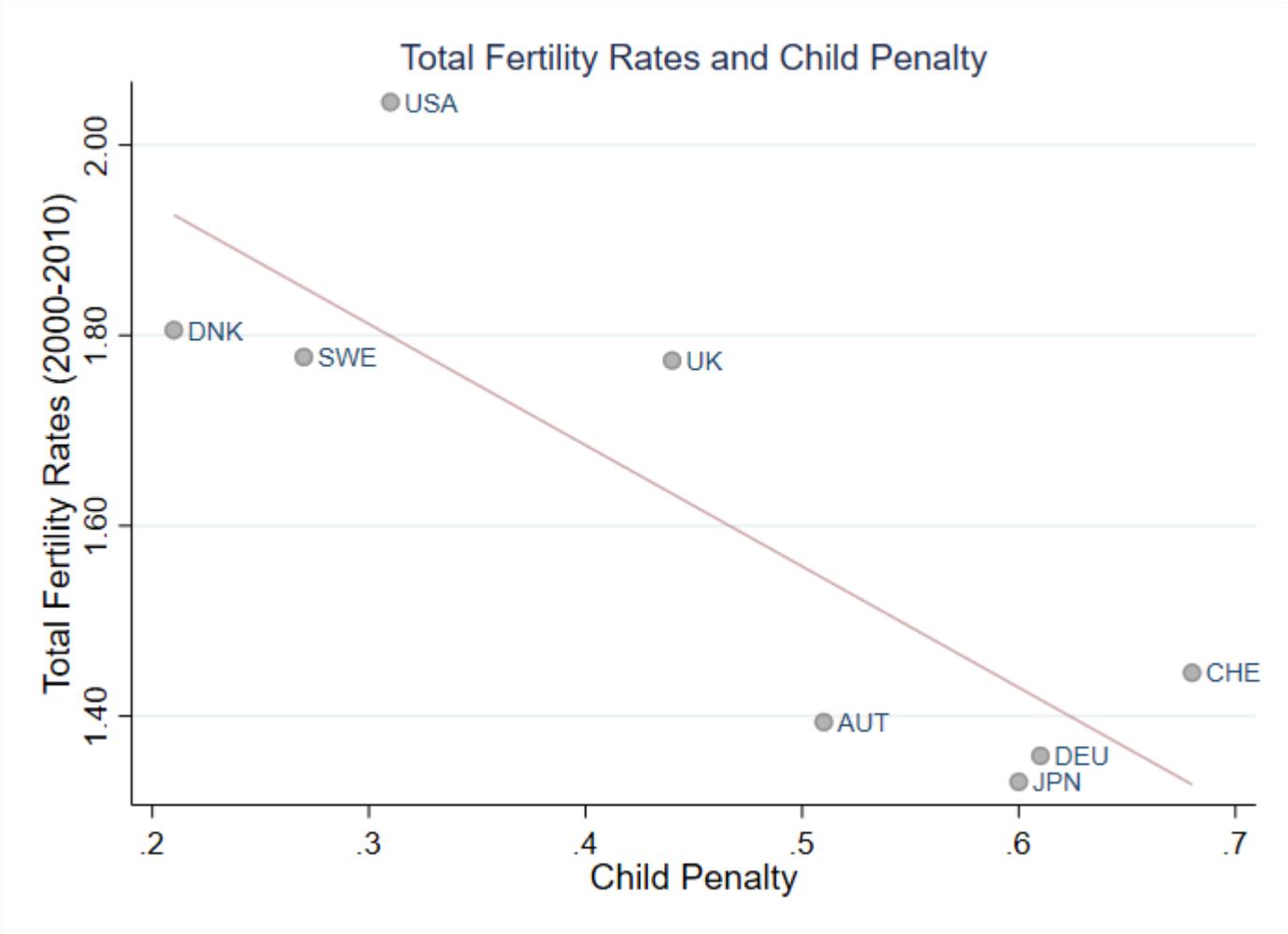


↑
出産前5年間に一度でも正規雇用で働いていたことのある者

(参考) CP と出生率との間にありうる関係 (in progress)

- CP と結婚・未婚の選択との間にありうる関係：
 - 個人は「結婚時の効用 > 未婚時の効用」であれば結婚する
 - 結婚には効用を上げる要素（メリット）があるとする（規模の経済、子ども、家族内での保険等）
 - 結婚には効用を下げる要素（デメリット）があるとする（CP等）
- メリットを所与とすると、デメリットが大きい方が未婚化する
- そのため CP が大きいと低出生率につながる？
- 思考実験：CP が小さい社会における出生率・マッチングパターンどうなる？

(参考) CP と出生率の相関関係



② $CP = MP$ である理由

CP の起源と $CP = MP$ である理由

- CPの起源：子育てには時間がかかる

- 子育てには、父親・母親・保育士などの時間を投入する必要（生産関数のインプットに時間）
- 子育ての時間コスト = 子育てにかかる時間 × 賃金

- $CP = MP$ である理由

- $CP = MP \Leftrightarrow$ 子育ての時間を供するのは専ら母親になっている
- 何故？
- その考えられる理由について、先行研究での整理を提示

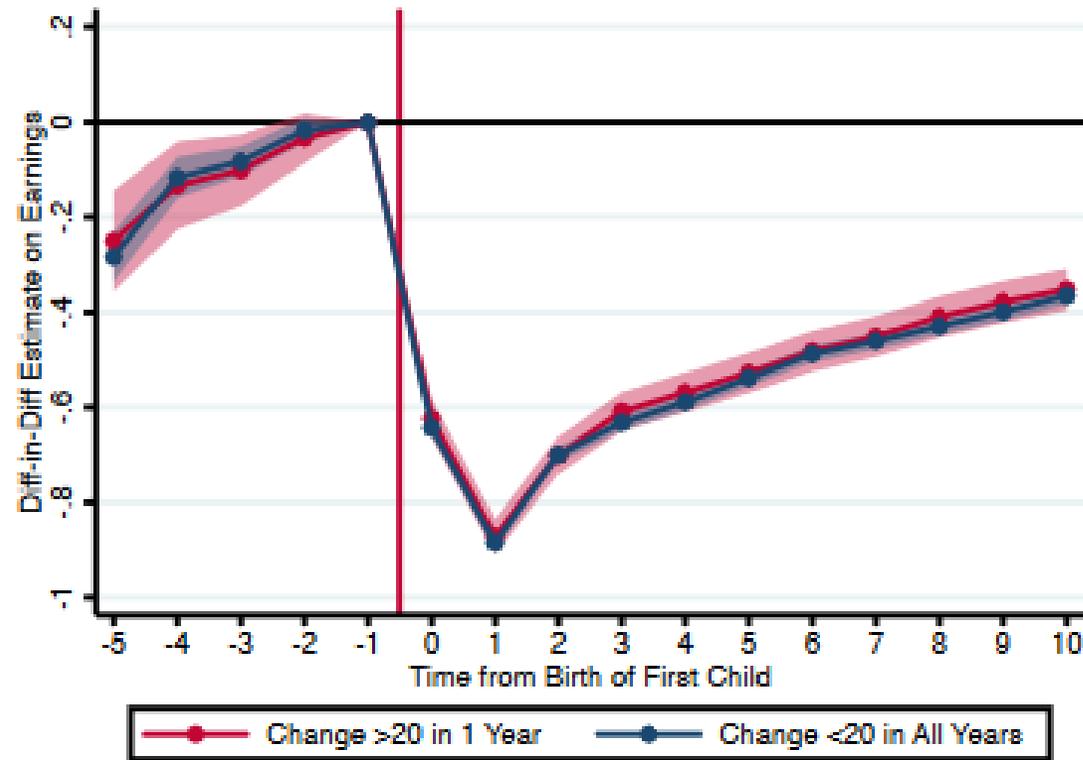
CP = MP となる理由として考えられるもの (Kleven教授の整理を中心に)

- 男女間の比較優位
- 仕事の構造や職場での要求 (Cortes and Pan 2020)
- 政策 (近年日本でも拡充してきたエリア)
 - 育児休暇：長い育児休暇は職場復帰を遅らせるが、さほど大きな違いは生まない (Kleven et al. 2021b)
 - 保育サービス：次スライド以降にて議論を紹介
- 雇用主の差別
- 生物学的な理由
 - 実子と養子の間では大きな差がない (Kleven et al. 2021a)
- 社会規範や文化

保育サービスの影響

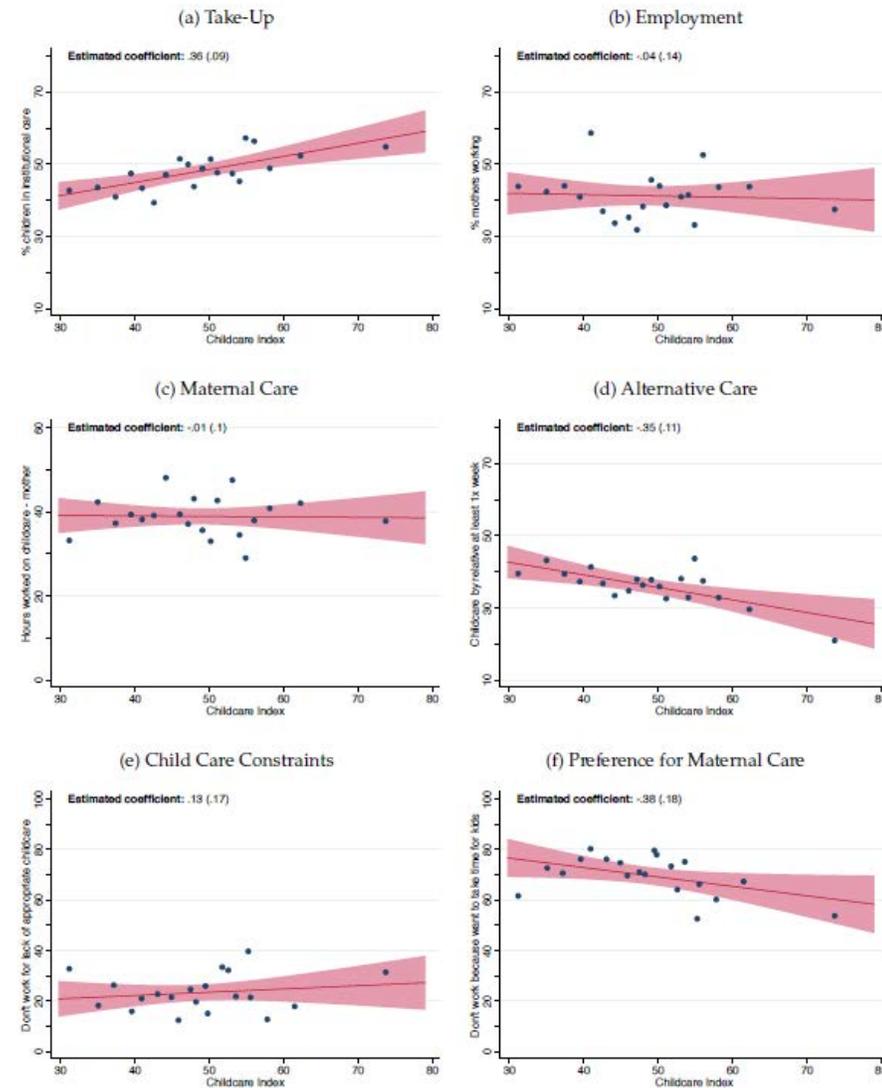
- 保育サービスが女性の労働供給に与える影響に関する研究は多数存在
- ここではAUTで直接保育サービスとCPの関係を研究した最近のWP (Kleven et al. 2021) を紹介：
 - イベントスタディ法にて、AUTにおいて保育サービスの大きな拡充を経験した地域とそれ以外の地域の差を分析
 - 結論：保育サービスの拡充が $CP=MP$ にもたらす影響は極めて限定的
 - 考えられる理由として挙げられているもの：保育サービスは祖父母による非公式育児サービスを代替したのみ（注：≠保育サービスは重要でない）；たとえ保育サービスが充実していても、母親が自ら育児をすべきとの文化が強い
- 保育サービスが女性の労働供給を高める効果があるとする論文も多くあるが、この Kleven et al. (2021) では必ずしも $CP=MP$ の減少にはつながらないとの結論；日本でも Asai, Kambayashi, and Yamaguchi (2015) は、同様のメカニズム（祖保母による非公式育児サービスの代替）により、1990-2010年の期間においては保育サービスの利用可能性と母親の労働供給は相関していないことを示した
- また、そもそも DNK や SWE のように保育サービスが充実しているとされる国であっても $CP=MP$ となっていること自体は変わらない
- 近年の保育サービス拡充の影響に関する研究を整理・更に蓄積していくことが重要であるとともに、その保育サービスの拡充の「次」を考えることも重要

(d) Child Penalty 10 Years After Reform



↑
1年間で20%以上の定員率の増加を行った地域

Figure 11: Reported Child Care Arrangements and Preferences: Residual Correlations With Child Care Provision



Asai, Kambayashi, and Yamaguchi (2015) のアブストラクト

“We estimate the causal effects of childcare availability on the maternal employment rate using prefecture panel data constructed from the Japanese quinquennial census 1990–2010. We depart from previous papers on Japan by controlling for prefecture fixed effects, without which the estimates can be severely biased upward. Contrary to popular belief, **childcare availability is *uncorrelated* with maternal employment** when prefecture fixed effects are controlled. Evidence suggests that **this is because households shift from using informal childcare provided by grandparents to the accredited childcare service**, as more and more households do not live with grandparents. **If this change of the household structure did not occur, the growth of childcare availability would have increased the maternal employment rate** by two percentage points, which accounts for about 30% of the growth in the maternal employment rate from 1990 to 2010.”

③ 本研究会のテーマに関する示唆

インプリケーション・ディスカッション

- 本研究会：男女の労働所得格差を縮小するとともに、少子化傾向に歯止めをかけることも目的の一つか
- そうであるならば、CP の存在も意識しつつ議論を進めていくことは有意義であるように思われる
 - 男女の労働所得格差の大きな部分を占める；他国と同様の道を辿った場合、当格差に占める割合はより大きくなる
 - 更には、CP は未婚化・少子化と関連している可能性もある（因果関係は未検証）
- CP に関する先行研究と今回の簡単な分析から得られる示唆：

（論点①関係）

- 正規雇用の労働者も含めて幅広い労働者に CP が発生しており、短時間労働者の就業調整の問題にとどまらないのではないか

（論点②関係）

- 近年の保育サービス充実が CP に及ぼした影響に関する議論を整理・蓄積していくことが重要であると同時に、たとえ保育サービスが充実しても、引き続き CP が大きく CP=MP であり続ける要因として考えられること（保育サービスの「次」）を整理することが重要
- 論点②に関して言えば、例えば、保育サービスを使いにくい部分（早朝・夜、休日、病気時）の対応がキャリア形成にとって重要だがその対応が出来ない環境（職場や家庭）にあれば、出産を機に一方がキャリアを諦める、もしくは出産の方を諦めることがありうるのか（Goldin 2019）
- 当論点で「柔軟な働き方」を考える時に、CP を小さくし CP の分担を「適正」にするとの観点から「子どもがいても柔軟」であるという意味・具体像を考えていく必要（例えば、有給休暇の取りやすさはどこまで意味があるか？そもそも労働者の休みの話なのか？） 24

参考

Cortes and Pan (2020) より本研究会の問題意識に関する部分の抜粋

“Our view is that given binding time constraints, there is a need to look beyond supply-side policies and encouraging women to close the hours gap. Policies and efforts to weaken traditional gender norms and reorganize work in such a way so as to remove the penalties for the kind of time-flexibility that modern parents require in order to meet the demands of parenthood today are likely to be more effective in addressing the remaining gaps. Indeed, women *and* men would benefit from the choice to pursue career and family aspirations. Only when such freedom of choice prevails, will society be able to fully embrace the talents of both men and women.”